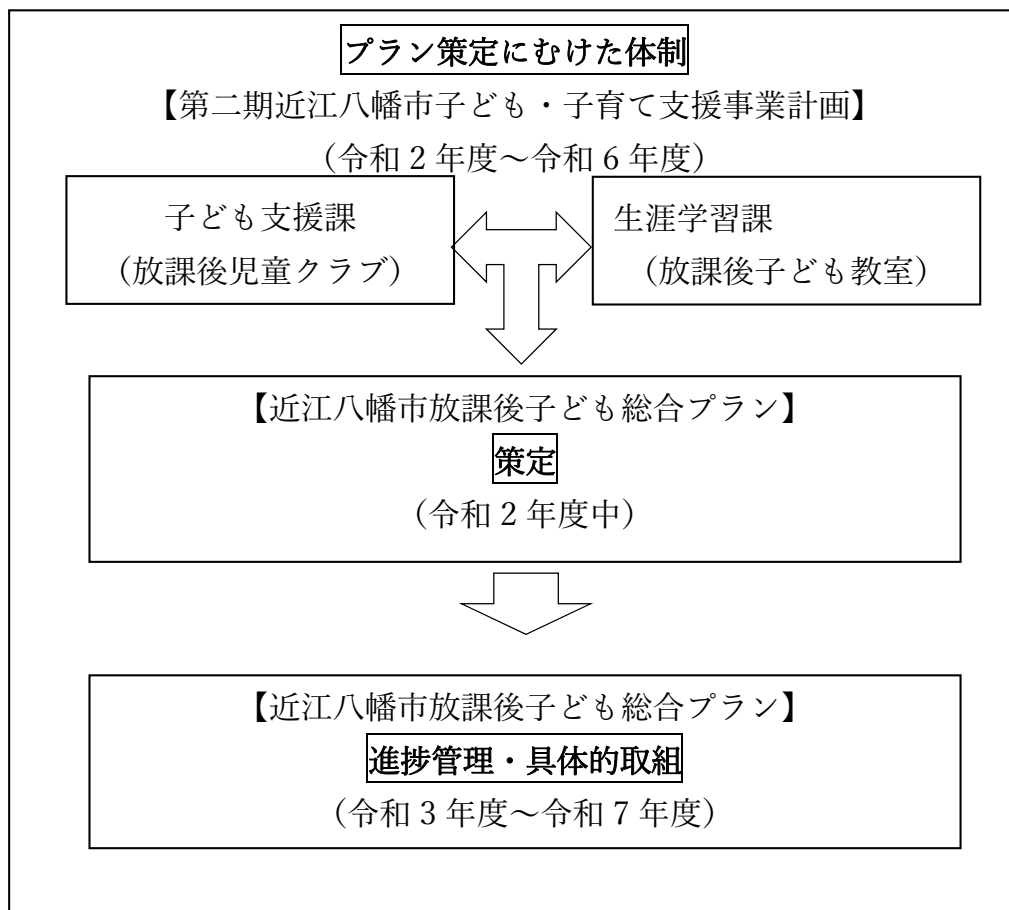


新・放課後子ども総合プランの策定について

生涯学習課

1 新・放課後子ども総合プランとは

放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的な居場所の確保を図る。



2 近江八幡市の設置状況

令和元年度 … 5校に設置（沖島・岡山・金田・安土・老蘇）

3 放課後子ども教室運営の体制

放課後学習推進員や学習支援員（各校2名から6名程度）

※教員OBや保護者、地元の大学生が中心。

4 既設置校の主な活動内容

- ・ふるさと学習（ふるさとカルタを使った遊びを通して）
- ・子ども用新聞の記事を使った学習（視写・見出しつけ・感想記述）
- ・短歌、俳句、文学作品などの朗読、視写
- ・防災についての学習
- ・ニュースポーツ
- ・基礎学力定着のための補充学習（プリント学習）

5 成果

- ・学校での学習とは一味違う学習や体験ができる。
- ・地域の教育力を活かした教育ができています。
- ・子どもと地域人材のつながりができ、地域全体での子育てができる。
- ・学習意欲が高い児童が集まる中で、集中して学習できる。

6 課題（既設置校および未設置）

- ・指導者の継続的確保が難しい。
- ・活動の工夫が難しい。
- ・希望者全員を受け入れることが難しい。（指導者数や場所の関係で）

7 放課後子ども教室設置推進にむけた取組

コミュニティ・スクール（学校運営協議会を設置した校園）の設置を進め、地域学校協働本部とも連携しながら、放課後子ども教室をすべての小学校（12校）に設置することを目標とする。

8 設置スケジュール（目標）

コミュニティ・スクールを設置した年度の翌年に、学校運営協議会の場で放課後子ども教室の設置にむけた話し合いを始める。学校や地域の実情にあった、持続可能な放課後子ども教室のあり方を協議し、翌々年に放課後子ども教室を設置することを目標としている。

	R元 2019	R 2 2020	R 3 2021	R 4 2022	R 5 2023	R 6 2024	R 7 2025	設置対象
放課後子ども教室	5	5	7	10	12	12	12	小学校
コミュニティ・ スクール	幼1 小4 中1 計6	幼2 小9 中2 計13	幼5 小12 中4 計21	→				幼・小・中
地域学校協働本部 設置数	25	24 (※)	24	24	24	24	24	幼・こ・小・ 中
備考	プラン 策定 準備	プラン 策定	進捗 管理	→				
		←						
第二期近江八幡市子ども・子育て支援事業計画								

※ 令和元年度で岡山幼稚園が閉園となるため、前年度より園数が減る。

9 具体的な取組

①現状把握

- ・すでに設置している「放課後子ども教室」の見学を行ったり、実際に指導に携わっている人との懇談を行ったりすることによって、現状の把握を行い、成果や課題について明らかにし、取組を進めるためのよりどころとする。

②コミュニティ・スクール（学校運営協議会）との連携

- ・学校運営協議会の議題に挙げ、その地域が求める子ども像や、その地域で実施可能な学習および活動内容、教室のあり方などを検討する。
- ・さまざまな学習（体験プログラム）を指導できる地域人材を発掘する。（歴史や手工芸、スポーツ、防災など専門的な知識技能を有する人材）

③県内外の他市町の実践についての情報収集と紹介

- ・すでに活動している、全国各地の「放課後子ども教室」の実践についての情報収集を行ったり、研修会に参加したりする。得た情報を各校（各学校運営協議会）に紹介する。

④地域住民への周知

- ・市の広報やホームページ、まち協だよりなど、市民が目にする広報媒体を活用し、コミュニティ・スクールや放課後子ども教室のねらいについて、広く知らせることにより、地域住民の協力を得やすくする。

（参考）放課後児童クラブ（学童保育）の状況

労働等により保護者が昼間家庭にいない小学生児童に対し、授業終了後及び学校の長期休業中に、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の状況や発達段階を踏まえながら、その健全な育成を図っている。

本市においては、沖島・武佐・老蘇小学校区を除く小学校区には、公設の専用施設（こどもの家）を設置し、民間事業者による指定管理者制度による施設維持管理と補助事業により事業実施を行っているクラブが9施設（12クラブ）ある。武佐・老蘇小学校については、利用ニーズ等を勘案し、小学校空き教室を活用している。（2クラブ）

この他、公共施設（幼稚園空き教室・旧コミュニティセンター・旧小学校舎）を使用しているクラブが3施設（6クラブ）、民設民営のクラブが6施設（9クラブ）ある。

近年の利用ニーズの高まりから、適切な支援の単位（39人～45人）を超過して受け入れ、待機児童の発生を防いでいる実態があり、利用ニーズに応じた施設量の確保と支援の質の向上を図る必要がある。

（登録児童数 1,166人【R1.5.1日現在】／1,082人【H30.5.1現在】）